

募集の対象・表彰の種類

副賞として下記の金額を（一財）都市農山漁村交流活性化機構より贈呈されます。

オーライ!ニッポン大賞 都市と農山漁村の共生・対流に関する優れた取組。
個人でも団体でも応募できます。団体は法人格の有無を問いません。

グランプリ (内閣総理大臣賞・申請予定) 1件 副賞15万円

オーライ!ニッポン大賞 3件程度 副賞5万円
審査委員長賞 3件程度 副賞3万円

3つの部門 (部門を重複して応募できます)

**学生若者カツヤク
都市のチカラ**

30代くらいまでの若者の活躍や都市側からの働きかけによって推進されている活動



**交流イノベーション
部門**

新型コロナウイルス禍により、新たにはじめられた農山漁村支援の取り組み等



**農山漁村イキイキ
実践部門**

主に農山漁村側からの働きかけによって推進されている活動



オーライ!ニッポン大賞は、都市と農山漁村の交流の取組すべてが対象です。様々な分野からの応募をお待ちしています。たとえば、グリーン・ツーリズム、企業・大学等の社会貢献、コミュニティ活動、2地域居住や定住の促進、起業と雇用（農山漁家民宿・レストラン等）、環境保全活用（棚田や里山・里海など）、教育（体験型教育旅行、キャリア教育、環境教育等）、農商工連携、伝統文化や食文化の発掘・保全・活用、農業と医療福祉との連携、関係人口を創出する取組、テレワーク、サテライトオフィス、ワーケーション、SDGs等。

**オーライ!ニッポン
ライフスタイル賞** U・J・Iターンにより都市部から移住するなどして、
農山漁村地域で魅力的なライフスタイルを実践している個人。

3件程度 副賞3万円相当

たとえば…交流イベントや古民家活用等を通じて 移住者や交流人口の増加に貢献している人。農山漁村の地域資源を活かして 起業（民宿、レストラン、体験ビジネスなど）している人、半農半X等。



募集要領と応募用紙

都市農山漁村交流機構のホームページからダウンロードできます。インターネットに接続できない方には、ファックスまたは郵送でお送りしますので、事務局までご依頼ください。

オーライ!ニッポン会議

2003年(平成15年)6月23日 設立
都市と農山漁村に住む人々の相互の交流を盛んにして、お互いの生活や文化の良いところを取り入れて充実したライフスタイルを作り上げ、都市と農山漁村の間で「人・もの・情報」が循環(共生・対流)する社会を創り出すことで、ゆとりある生活や経済の活性化を図ることを目的とする。

オーライ!ニッポン会議は
まちとむらの往来を応援します



養老孟司 代表 安田喜憲 副代表 平野啓子 副代表

第18回

都市 農山漁村 おうらい All right
まちとむらの往来を盛んにして、日本を元気に!

オーライ!ニッポン大賞募集



2021年
3月24日(水)
応募締切

主催：オーライ!ニッポン会議
(都市と農山漁村の共生・対流推進会議)
協賛：一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構
後援(予定)：総務省 文部科学省 厚生労働省
農林水産省 経済産業省 国土交通省
環境省、一般社団法人日本経済団体連合会
全国知事会 全国市長会 全国町村会

● ご応募・お問合せは、お気軽にご連絡ください。

オーライ!ニッポン会議

〒101-0042東京都千代田区神田東松下町45番地 神田金子ビル5階 一般財団法人 都市農山漁村交流活性化機構内

03-4335-1985

<https://www.kouryu.or.jp/service/ohrai.html/>

オーライ!ニッポン 検索

【オーライ!ニッポン会議の事務局を構成する20団体】
(一財)地域活性化センター (公社)全日本郷土芸能協会
(一財)日本青年館 (公財)日本修学旅行協会
(公財)全国修学旅行研究協会 (公財)育てる会
(公財)パブリックヘルスリサーチセンター
(公社)日本青年会議所 日本商工会議所
全国商工会連合会 (一財)伝統的工芸品産業振興協会
(公社)日本観光振興協会 (一財)地域開発研究所
(公財)日本離島センター (公財)都市計画協会
(公社)日本環境教育フォーラム
全国水土里ネット(全国土地改良事業団体連合会)
全国森林組合連合会 (一財)漁港漁場漁村総合研究所
(一財)都市農山漁村交流活性化機構

オーライ!ニッポン (都市と農山漁村の共生・対流) とは?

都市(まち)と農山漁村(むら)の往来(おうらい)を活発にすることで、日本の元気(All right)をめざす国民運動です。「共生」は都市と農山漁村が共に支え合う様を、「対流」は相互の交流が絶え間なく繰り返される様を表現しています。

過去の受賞者 グランプリ (内閣総理大臣賞)



2019年度(第17回) 一般社団法人 そらの郷 徳島県三好市

著しい人口減少、過疎に対抗して交流人口拡大による観光地域づくりを目指して、体験型教育旅行の誘致・受入れ体制整備と誘致受入活動の実施、一般客向け地型旅行商品の企画開発、販売、促進、流通等の活動を展開している。農家民泊を中心に、急傾斜地での農作業、田舎料理作り、かずら細工、阿波おどり、地域の人の交流などをプログラム化し、厳しい山村環境の生活文化が世界から高く評価され、地域の生活文化に対する誇りや自信、その文化を継承していくことを再認識されるようになってきている。日本の原風景として、内外から高い関心と呼んでいる。



2018年度(第16回) 農業法人 株式会社 秋津野 和歌山県田辺市

豊かな柑橘類と南高梅の産地。住民合意のもと489名の住民出資のコミュニティビジネスを成功に導き、住民が出来ることは住民がするという心意気のもと、単に都市部の人を田舎に招くのではなく、都市と農村、食と農の乖離を減らすことを最大の目的とした事業を推進。農家レストランやミカンの樹オーナー制度等と合わせた地域づくり学校など、コミュニティビジネス成功モデルとして高く評価された。



2017年度(第15回) 株式会社 信州せいしゅん村 長野県上田市

1998年地域住民7人が農村活性化を目的に集まり、2002年に農村のありのままの暮らしを体験する(農作業・自然散策・家庭生活を一緒に)『ほっとステイ事業』を民間事業として開始し継続している。2006年からは海外からの農村体験ホームステイ(以下HSという)受入を開始。県下7地区で展開している長野県ほっとステイ協会を設立し広域地域振興として取り組む。全域の年間受入者数は約2万人。拠点施設「農家レストランの食」や「Gファーム」を営業しつつ、信州大学、県立病院と農村の癒し効果についての実証にも取り組むなど、農村地域を守るために都市生活者や企業とも事業を展開している。



2016年度(第14回) NPO法人 トチギ環境未来基地 栃木県益子町

人手不足で荒廃が進む中山間地域の里山や森林を若者の力で再生するなど、実践活動を通じて次の世代を担う若者を育てることを使命として実施。「若者のチームによる長期間滞在型の森づくり活動プログラム」では4~6名の若者たちが共同生活をしながら近隣の森へ赴き、中山間地域での森づくり活動や地元の人たちとの協力・交流を通じて新たな発見や気づきを得て成長することを目指している。2009年から取組を開始し、7年間で1万3千人を超える参加者となっている。



2015年度(第13回) 夢の音村「森の公民館」(サウンドファイブ夢の音会) 島根県浜田市

これまでに150回を超える自らのステージ活動や40回近いコンサート企画活動(音楽や演劇など優れた舞台文化の招致)など、1968(昭和43)年から始まった47年間の音楽・文化活動は、住民からの理解や認知を受けて町の“顔”として定着。招いた著名人に夢の音村『名誉村民』の称号を贈り、手づくりの林間交流拠点を中心に市民との交流企画を実行。



2014年度(第12回)NPO法人 東村観光推進協議会 沖縄県東村

グリーン(農業体験)、ブルー(漁業体験)、エコ(自然体験)の各部会が協力し、農漁家や地元ガイドが直接参加者と交流する、ほんもの体験型観光による地域活性化を図っている。また、大宜味村や国頭村など隣接する地域とも連携し、広域的な受入体制整備を行っている。人口1,900人余りの村で、グリーン、ブルー、エコの3つのツーリズムを連携させ、地域資源を総合的に活用している点が高く評価されました。年間の売り上げは1億円余り、6名の常勤職員の法人に成長。



2013年度(第11回) おうしゅうグリーン・ツーリズム推進協議会 岩手県奥州市・平泉町

2010年度農林水産省補助事業(子ども農山漁村交流プロジェクト対策交付金)の実施モデル地区として、受入体制のさらなる充実等を図り、小学生から高校生までの幅広い年齢層の児童を対象とした、農村生活体験型の教育旅行を企画・受け入れている。震災から2か月後には受入を再開。長年交流を続けてきた学校からの支援を励みに、安全管理体制の強化や誘致活動等に努めた結果、震災から2年目の2013年には震災前の受入規模を回復。



2012年度(第10回) 震災復興・地域支援サークルReRoots 宮城県仙台市

県有数の農業地帯である仙台市若林区東部で、被災農家の生活再建に不可欠な農地とコミュニティの再生に取り組む。東日本大震災の甚大な津波被害から「復旧から復興へ、そして地域おこしへ」をコンセプトに、避難所で一緒だった学生や住民を中心に設立。スタッフの9割を大学生が担い、全国から延べ20,000人のボランティアを受け入れ(2013年2月現在)。畑に埋もれたガレキを農業機械を痛めないように手作業で除去。復興に向けては作付支援、農業機械貸出、市民農園やスタッフ自ら野菜づくりを行う農園の開設、復旧させた畑で農家が作った野菜を販売する店舗「りるまあと」などに取り組む。



2011年度(第9回) (財)新治農村公園公社 群馬県みなかみ町

(財)新治農村公園公社は、1994年に設立され、旧新治村の地域づくり計画「全村公園化構想」に基づき、地域の主産業である農業と観光を結びつけた地域活性化として取り組んだ都市農村交流事業「たくみの里」を担っている団体で、「自然景観の保全と体験」をコンセプトに、体験施設を各集落に配置する分散型施設づくりを行い、広く農村空間の景観を守ると同時に集落全域に誘客する効果を生み出している。



2010年度(第8回) ふるさと体験学習協会 岩手県久慈市

ふるさと体験学習協会は、久慈市内外の交流による地域活性化を目指して、教育旅行や体験活動等の受入を行っている。指導はすべて地元住民によるもので、山や海など豊かな自然を活かした体験や、昔ながらの知恵や技術、食文化の継承など様々な体験プログラムにより受入を行っている。この取り組みは、交流人口の拡大と受入者との交流によって地域経済の活性化と地域の元気づくりになっており、行政や関係団体とも連携した継続的な取組となっている。



2009年度(第7回) 大地の芸術祭実行委員会 新潟県十日町市・津南町

世界でも有数の豪雪地帯である越後妻有では、世界のアーティスト、文化人、研究者、都市のサポーターと住民が協働し、3年大祭「大地の芸術祭」を開催。760平方キロメートルの広大な大地に約200の現代アートが常設されている。この「大地の芸術祭の里」では、晴耕雨読、夏耕冬読の文化交流が四季を通して行われている。アーティストの手がけた交流施設は、地域の人々によって運営されている。



2008年度(第6回) NPO法人おぢかアイランドツーリズム協会 長崎県小値賀町

島のワンストップ窓口として、個人・団体問わず顧客の要望に応じた「おぢかの島旅」のコーディネート(オリジナルプログラム(工程表)の組立から体験料の收受まで)を一括して行っている。小値賀町から委託で、無人島・野崎島にある宿泊施設「野崎島自然学塾村」を通年営業し、売上の一部を「野崎島環境保全基金」として町に寄付する取組も始めている。



2007年度(第5回) 幡多広域観光協議会 高知県四万十市

高知県西南部に位置する幡多地域の6市町村が連携し、1997年に全国に先駆けて環境体験型教育旅行の受入組織として本協議会を設立。広域エリアの「総合受入窓口」として誘致から受入、精算まで一括して取り組んでいる。各地域の受入組織や個人をネットワーク化し、現在では100を超える体験プログラムを提供し、インストラクターも幡多地区全体で500名を超えるなど、充実した体制で受け入れている。



2006年度(第4回) NPO法人体験観光ネットワーク松浦党・松浦体験型旅行協議会 長崎県松浦市

長崎県北松浦半島地域を舞台に、体験者と受け入れ側が互いに心高める体験型観光「松浦党の里ほんまもん体験」を展開。民間主導のコーディネート組織である特定非営利活動法人体験観光ネットワーク松浦党がネットワークを形成し、広域的な取り組みが行われている。1日最大2000名が対応可能な民家泊と農村・漁村を舞台とした豊富な体験プログラムで修学旅行生を中心に受け入れている。



2005年度(第3回) 青森県南部町

南部町名川地区のグリーン・ツーリズム活動の原点は、1986年に地域振興の起爆剤にと実施した「さくらんぼ狩り」から始まり、これをきっかけに「名川型交流」という農業体験、郷土料理、地域文化を活かした交流形態を確立。2004年には、首都圏の中高年齢層と地元のコミュニケーションを結ぶモデル事業「パーチャルビレッジ『達者村』」を開村。活動実績20年をたってもなお、近隣町村と協力体制を図りながら取り組んでいる。



2004年度(第2回) 兵庫県八千代町(現 多可町)

1990年から新たな産業として交流産業の創出に着目し、滞在型市民農園(クラインガルテン)や宿泊交流施設、加工体験施設などの整備と併せ、主に神戸市や大阪市などから農林業体験ツアー等の都市住民の受入、地域の活性化を図っている。滞在型市民農園をはじめとした各種交流関連ビジネス起こしにより、多角的な都市農村交流を展開し、交流人口の増大、定住人口の増加を通じた、地域経済の活性化、地域の所得増大をもたらしている。



2003年度(第1回) 長野県飯田市

周辺の町村、民間団体とともに、体験型観光専門の第3セクターである(株)南信州観光公社を立ち上げ、400戸以上の農家の協力を得て、年間220校に及ぶ小・中・高校の修学旅行を受け入れている。また、全国に先駆けて取り組んでいる「ワーキングホリデー」は、地域で活躍するインストラクターが約300名も育ち、体験受入農家数も100戸になるなど、都市農村交流が総合的に地域活性化につながっている。

※その他各賞の受賞者はWebサイトをご覧ください。